

総選挙に想う

来る10月27日は衆議院選挙の投票日である。投票率は戦後長らく10%内外から70%を超えていたものが、2012年に自民党が政権の座に復帰して以降60%を割り込んでも50%台で停滞したままである。特に20歳代の若年有権者の投票率は低く、前回の2021年選挙では50歳代の71%に比べ36%と大きく差がある。日本の投票率は主要国と比べても低く、23年の議会選挙を見ても133議席と先進民主主義国では最も低いレベルだ。

一票投じても何も変わらないから選挙に行くのは無駄だという事が言われるが、それは決して正しい。冷戦が終じてイデオロギー対立がなくなった1990年以降、日本の政治の在り方を変え

ウェーブ

時評
wave



田中 均

たなか・ひとし／69年京大法卒。外務省通商課にて（通）日本統研国際戦略研究理事長を経て特別顧問（公財）日本国際交流セターシテ・フェロー。

は8回にわたる衆参の国政選挙になども十分検証、吟味されることが多い。投票率も低く、政権勝利を続けてきたこの間、投票はなかった。投票率も低く、政権は55%台を維持して連続で勝利を続け、一方、交換も控えりそうにならぬ選挙は緊急事態は常に鮮烈過ぎ半数を占める。自民党は常に単独過半数を占める勝利を重ねてきた。これを見るより過去12年間、8回にわたる国政選挙で政治を変えようとした。自民党は麻生太郎首相の下で追い込まれ選挙となつたが、300議席を119議席に減らす選挙を行なった。投票率は30.8%が言われるが、それは決して正しい。選挙が勝ち続けた安倍晋三首相の下で安倍派は100人を数え、権力の集中が起り、官僚の忖度や日統一教会問題、さらには資金問題など政治の透明性を害するだけと予想する人も多い。しかし重要なのは建設的な未

かどうかだ。緊張感がある政治を生み出すためには、日大政党が統治し続けるのは決して好ましいことではないだろう。世界の趨勢も

その通りだ。

現在の日本は政治間で権力の過剰行使に対しチェックが働くことが

必要であるとともに、中長期的な

課題を思い切って処理していく力

が生み出されることが必要なだ

ろう。日本のあらゆる面における

長期低落傾向は日本の政局が選

挙に勝つため」という短期的視野

に陥つたことに起因するのではないか。今日、日本には財政再建や

少子高齢化、あるいは大きく述

べの連立ではなく、日本再建とい

う大目的を掲げた自民党と立憲

民主党の大連立が望まれるのは

戻す選挙となり、その後、自民党